

<p>1日 ○自販連、2月の国内新車販売台数を発表 国内新車販売台数(含む軽)は、42万6,726台で前年比+20.3%と6か月連続のプラス。 ○米供給管理協会、2月のISM景況指数(製造業)を発表 総合指数は47.7%と前月(47.4%)から上昇</p> <p>2日 ○財務省、2022年10-12月期の法人企業統計調査(速報)を発表 売上高は前年比+6.1%で7期連続の前年比増収、経常利益は同△2.8%で8期ぶりの前年比減益、設備投資は同+7.7%で7期連続の前年比増加</p> <p>7日 ○厚生労働省、1月の毎月勤労統計(速報)を発表 現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+1.0%(うち所定内給与は同+1.2%、所定外給与は同△0.1%、特別給与は同△3.2%)となり23か月連続のプラス ○中国海関総署、1-2月の貿易収支を発表 貿易収支は+1,169億ドル、輸出は5,063億ドルで前年比△6.8%、輸入は3,894億ドルで前年比△10.2%</p> <p>8日 ○内閣府、2月の景気ウォッチャー調査を発表 景気の現状判断DIは前月差+3.5ポイントの52.0となり4か月ぶりの上昇。先行き判断DIは前月差+1.5ポイントの50.8となり3か月連続の上昇。景気現状の基調判断は「緩やかに持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな持ち直しが続く」と見ている。」と上方修正 ○内閣府、1月の景気動向指数(CI)(速報)を発表 先行指数は96.5(前月差△0.4ポイント)で3か月連続の下降、一致指数は96.1(前月差△3.0ポイント)で2か月ぶりの下降、遅行指数は99.5(前月差△0.1ポイント)で2か月連続の下降、基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き ○財務省、1月の国際収支状況(速報)を発表 経常収支は1兆9,766億円、前年差△1兆3,962億円で2022年10月以降、3か月ぶりの赤字 ○東京商工リサーチ、2月の全国企業倒産状況を発表 倒産件数は577件(前年比+25.7%)と11か月連続の前年比プラス、負債総額は965億円(同+36.0%)、倒産企業の従業員数は2,814人(同+39.2%)、上場企業倒産は0件 ○米商務省、1月の貿易・サービス収支を発表 貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△683億ドルとなり、前月(△672億ドル)から赤字額は増加</p> <p>9日 ○日本銀行、2月のマネーストック(速報)を発表 M2は前年比+2.6%、M3は同+2.2%、広義流動性は同+3.9%</p> <p>10日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催:(9日~) ○金融政策の一部見直し ① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下のとおりとする。 短期金利:日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する。 長期金利:10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。 ・10年物国債金利について0.5%の利回りでの指値</p>	<p>オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と総合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入を継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施する。</p> <p>②資産の買入れについては、以下の方針とする。 ・ETF及びJ-REITについては、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入を行う。 ・CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。</p> <p>○総務省、1月の家計調査(二人以上の世帯)を発表 実質消費支出は前年同月比△0.3%と3か月連続の減少、季節調整済みは+2.7%と3か月ぶりの増加 基調判断は「前年同月比で実質0.3%減少しているものの、季節調整値でみると前月比で実質2.7%増加しており、消費支出は前月から回復しているものと考えている。」</p> <p>○国土交通省、1月の建設工事受注動態統計を発表 公共工事受注額は前年比+13.9%で6か月連続のプラス</p> <p>○日本銀行、2月の企業物価指数(速報)を発表 前年比+8.2%となり、24か月連続のプラス</p> <p>○米労働省、2月の雇用統計を発表 非農業部門の雇用者数は前月比31.1万人増、過去2か月分は下方修正(1月分は同50.4万人増に下方修正(△1.3万人)、12月分は同23.9万人増に下方修正(△2.1万人)) 失業率は3.6%と前月(3.4%)から上昇</p> <p>13日 ○財務省・内閣府、2023年1-3月期の法人企業景気予測調査を発表 貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は△3.0ポイント、2023年4-6月見通しは+0.7%ポイント、2023年7-9月見通しは+5.2%ポイント 2023年度の通期見通し(前年度比)は、売上高が+2.6%(前回調査+2.9%)、経常利益が+1.2%(前回調査+3.0%)、設備投資額が+9.1%(前回調査+13.2%)</p> <p>14日 ○米労働省、2月の消費者物価指数を発表 総合指数は前年比+6.0%、前月+6.4%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+5.5%、前月+5.6%</p> <p>15日 ○東日本建設業保証会社等、2月の公共工事前払金保証統計を発表 公共工事請負金額は前年同月比+52.2%で5か月ぶりのプラス ○米商務省、2月の小売売上高を発表 総合は前月比△0.4%、自動車・同部品を除くと前月比△0.1%</p> <p>16日 ○内閣府、1月の機械受注統計を発表 民需(除く船舶・電力)は季節調整前月比+9.5%</p>
--	---

日誌

(3 月 中)

- 基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き
- 財務省, 2月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車, 鉱物性燃料等が増加し, 前年比+6.5%の7兆6,547億円, 輸入は石炭, 原油, 液化天然ガス等が増加し, 同+8.3%の8兆5,524億円, 貿易収支は△8,977億円で19か月連続の赤字
- 欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催
(1) 政策金利: 0.50%引き上げ
主要リファイナンスオペ金利3.50%, 預金ファシリテイ金利3.00%, 貸出リファイナンス金利3.75%
(2) フォワード・ガイダンス: 変更なし
(3) 資産買入(APP)
(2022年7月買入終了。2023年3月資産残高削減開始)
・3~6月: 月150億ユーロのペースで資産残高を削減(償還分について, 再投資する額を月150ユーロ削減。)
・7月~: 資産残高削減(償還分の再投資額の縮減)のペースは随時決定
・パンデミック緊急買入プログラムでの買入資産(2022年3月買入終了)
・少なくとも2024年末まで償還分を再投資する意向。再投資は柔軟に実施。
・将来の資産残高削減は, 適切な金融政策方針を阻害しないように行う。
- 17日 ○国土交通省, 1月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年同月比+6.8%で, 6か月連続のプラス
- 日本銀行, 2022年10-12月期の資金循環統計(速報)を発表
2022年12月末現在の家計金融資産残高は, 前年比+0.4%の2,023兆円となり, 11四半期連続のプラス
- 米連邦準備制度理事会(FRB), 2月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比0.0%
- 22日 ○政府, 2月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は, 一部に弱さがみられるものの, 緩やかに持ち直している。」とし据え置き
- 米連邦準備制度理事会(FRB), 米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(21日~)
・政策金利【0.25%引上げ】4.50~4.75⇒4.75~5.00
・政策金利に関するフォワードガイダンスを変更し, 「ある程度さらなる金融引き締めは(中略)適切かもしれないと見込む」と表明。
(※変更前は「目標レンジの継続的な引き上げは(中略)適切であろうと見込む」)
・パウエル議長は記者会見で,
・最近の経済指標について「総じて予想より強く, 経済活動とインフレの勢いが増していることを示した」と発言した一方,
・銀行システムについて「厚い資本と流動性を有しており, 健全で回復力がある」としつつも, 「家計
- や企業の信用状況の引き締めにつながり, 次第に経済活動へ影響を与えるであろう」「影響の程度を判断するには時期尚早であり, よって, どのように金融政策で対応するか言及することの時期尚早」と発言。
- 23日 ○イングランド銀行(BOE), 金融政策委員会を開催
・政策金利の引上げ(4.00%→4.25%)
- 24日 ○総務省, 2月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+3.1%となり, 18か月連続のプラス
- 30日 ○内閣府, 令和5年第3回経済財政諮問会議を開催
議事: 特別セッション(成長と分配の好循環の実現)
- 31日 ○総務省, 2月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済前月比)は2.6%で前月(2.4%)と0.2ポイント上昇
雇用者数(原数値)は6,024万人で前年同月36万人の減少
完全失業者数(同)は180万人で前年同月比13万人の増加
- 厚生労働省, 2月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.34倍となり, 前月(1.35倍)と低下, 雇用情勢の基調判断は「求人への回復に遅れがみられる産業もあるなど, 一部に厳しさがみられるものの, 緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」と据え置き
- 経済産業省, 2月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+7.3%で12か月連続の増加, 季調済前月比は+2.1%で3か月連続の増加
基調判断は「上昇傾向にある小売業販売」とし上方修正
- 経済産業省, 2月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比+4.5%, 出荷は同+3.6%, 在庫は同+1.4%
基調判断は「生産は弱含み」とし据え置き
- 国土交通省, 2月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数(原数値)は, 64,426戸(前年比△0.3%)と2か月ぶりの減少, 季調済年率は85.9万戸(前月比△3.8%)。
- 中国国家統計局, 3月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
製造業PMIは51.9ポイントと前月(52.6)から低下。
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 2,071.09(9日)
〃 最安値 1,929.30(20日)
- 日経平均株価(終値)
月間最高値 28,623.15円(9日)
〃 最安値 26,945.67円(20日)
- 東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点)
月間最高値 130.26円(24日)
〃 最安値 137.48円(8日)